

庁議の概要

開催日：H19.1.4

項 目

1 第4四半期の取組みについて【各部署】

内 容

1 第4四半期の取組みについて【各部署】

[発言順]

[知事]

皆さん、あけましておめでとうございます。それぞれに良い新年をお迎えのことと思います。

私は、当初の予定では県外で過ごすことにしておりましたが、想定外のことが起きたので、この年末年始は知事公邸で過ごしました。2001年のミレニアムの時に高知城でカウントダウンをした時以来、6年ぶりに知事公邸で年末年始を送ったということになりますけれども、穏やかなというか、文字通りの寝正月を過ごさせてもらいました。

そのおかげで、大晦日に高知競馬で行われました高知県知事賞というのでプレゼンターを務めることもできました。そのときですね、ここ数年、大変高知競馬の厳しい状況の中で、競馬関係者の取りまとめ役をしてくださっている馬主協会の会長さんから、一言言われたことがあります。

それは何かって言いますと、自分ももう古い先はそう長くはないと。もしここで高知競馬が倒れたら、死ぬに死にきれないと。なんとか自分が生き長らえている間は高知競馬を続けて欲しいと。ということは、あなたもその間は知事をずっと続けて欲しいというお話でございました。大変、手前勝手なお話で恐縮でございますが、私は、お気持ちを汲んで出来る限りがんばりますと、こうお答えをしました。その意味をどう解釈をされるかは、皆さんのご判断におまかせを致します。

ということでですね、自分にとっては昨年一年、この高知競馬で仕事を終えたという年になったわけですが、その一年を振り返りますと、全国で3県の知事が逮捕されるというような、地方自治にとっては特筆すべき年であったというふうに思います。

その3県の知事の事例をたどってみますと、私自身が最初の選挙の時に嵌まりそうになった落とし穴に、そのまま落ち込んでしまったというような事例ではないかということをおもいますが、そうした落とし穴を掘っていこうという誘惑の手というものはちょっと隙を見せると、その隙を突いて入ってくるという傾向があります。

こうしたことを防ぐために、入札の制度を絶え間なく改善をしていくということも当然、必要なことではあると思いますが、私はそのこと以上に、重要なポイントの1つは本県でいち早く取り組んできた働きかけの公表ということではないかと思えます。

ところが、現実には働きかけの公表というのも年月を経るにしたがって、段々と形骸化をして来ているのではないかと思うのです。といて、別に人様を批判することではなく、自分自身、こう胸に手を当てて考えてみますと、去年一年を通じて、この程度だったらまあ良いかな、というように勝手に判断をして、働きかけということがあったという申告をしなかったというような事例があったということを正直に申し上げなくてははいけません。多分、職員の皆さん方の中にも、この程度なら、とか、そんなに奇麗事ばかり言っていたら仕事は進まんぞ、という従来型の考え方に流されて、この働きかけの公表ということに踏み切れなかったというような事例が、いくつか思い浮かぶのではないだろうかということをおもうんです。そうでなければ、こんなに働きかけの数が急激に減るということもないのではないかというふうに思っています。

ということで、私も自分で言うからには、この一年間、自分に寄せられたその働きかけの申告、公表ということに積極的に取り組んでいきたいと思えますし、こうしたことが、私は、職員の皆さんを色々な誘いの手から守っていくことにつながるのではないかというふうに思っていますので、ぜひ、ここにいる幹部の皆さん、また、職員の皆さん方もこの働きかけの公表ということをもう一度真剣に考え、取り組んでみるということをおもい、この一年の誓いの1つにさせていただきたいなというふうに思っています。

また、地方自治体を巡る出来事を考えてみますと、去年一年間振り返ってみる中で、岐阜県に代表されるような裏金の発覚でございますとか、また、奈良市で明らかになったあまりにもルーズな職員の勤務管

理、また、こうしたことも関りがありますけれども、大阪で指摘をされました同和行政にからむ問題等々、考えてみれば、我が県がかなり以前から多くの代償を払って清算をして来た課題が、まだまだ全国の自治体の中にはびこっているという実態が明らかになったのではないかと思います。で、こうしたことは、知事が逮捕されるというような、一見派手な出来事に比べて、何か地味な目に付きにくい出来事のように思いますが、私は地方の自治体にとっては、知事が逮捕といったようなことにも並ぶ、また、むしろそれ以上に深刻な問題を孕んだことではないかと思っています。こうしたことから、このような事態が次々と各県で明らかになっていくという事情を見るにつけ、全国に先駆けて手を付けておいて良かったということを、正直思いますと同時に、職員の皆さん方にも、これらの問題にいち早く手を付けてきた県だということに、ぜひ自信を持って取り組んでいただきたいなということを思っています。

こういふふうに振り返ってみますと色んなことがあります、もう1つ思いますのは、酒酔い運転は厳しく対応するというような方針、これも全国に先駆けて取り組んできたことの1つではないかと思うんです。この時も、職員の皆さん方からも、また議会からも、色んなご批判というか、行き過ぎではないかという声を頂きましたけれども、去年の福岡市で起きました事故をきっかけに、大きく社会の流れが、また変わってきたというふうに思います。昨年の暮れ、更なる厳しい法の改正に向けて動きが出てきたというような報道がなされましたが、こういうものを見るにつけ、社会の状況は、私達が全国に先駆けて取り組んできたことがおかしくなかった、行き過ぎではなかったということを証明してくれているのではないかと感じています。このように言いますと、後向きな話ばかりしているように聞こえますけれども、私達は何々をしてはいけないというふうな後向きの取り決めだとか、またいわゆる負の遺産といわれるものの清算といったことだけではなくて、前向きなことにも数多く取り組んできました。例えば、平成12年から取り組んでいます経営品質もそうですし、また、アウトソーシングの取組み等もそうだと思います。まだまだいろんな誤解、また抵抗感も職員の皆さん方の中にあることは十分理解をしていますけれども、こうした取組みも自信を持って実施を続けていけば、必ず、私は、時代が、社会が後から付いて来てくれるのではないかとこのように信じています。

明けて平成19年、この1月12日の誕生日で、私は満60歳の還暦を迎えます。誕生日のプレゼントが欲しいというわけで申し上げているわけではございません。が、団塊の世代の性なのでしょうか、闘争心は相変わらず失せてはおりません。これもまた人生の通過点の1つというふうに受け止めて、今年もまたいろいろと新しいことにチャレンジをしていきたいというふうに思っています。

その今年、いろんな政治日程、政治イベントがありますので、その意味では、海に例えれば、いろんなさざ波が次々と起きてくる年になると思います。そうした波に乗って泳いで行くということも私達にとって、大切なことではございます。けれども、そのさざ波の下には深い深い海がある。つまり、県民の皆さんの様々な暮らしがあるということをいつも考えなければいけないと思っています。新年の新聞の報道などを見ましても、その企画の記事の中で公はどこに、貧困ビジネスというような記事が書かれますように、大変厳しい時代背景が今、社会全般にあると思います。私は、こうしたさざ波の下にある大きな海の中の県民の皆さん方の暮らしに、しっかりと目を向けていくことが、この一年、特に私達にとって大切なことではないかと思っています。

去年の年初めにも申し上げましたけれども、後向きにマイナス思考にならずに、ポジティブに前向きの思考で物事を考えていく、そして気力を充実させて、この一年間また、仕事に取り組んでいきたいと思っておりますので、どうか皆さんもよろしくお願ひいたします。ありがとうございました。

[副知事]

私も、年末年始はこちらに居たのですが、年末に大方から足摺岬を旅行しました。入野松原から海を眺めて見える範囲が旧大方町で、その向こうが旧佐賀町になります。この2つの町が合併して黒潮町になったわけですが、市町村合併では、こうした見えない地域が一緒になることで市町村にとって色々な抵抗感につながるのだろうな、とつくづく思いながら年末を過ごしていました。

こうした地方の声を、全国に訴えかけなくてはいいだろうと思います。色んな形での地方の実態を、どういう形で大都市なり、全国なりに伝えていくのか、というのが1つの大きな課題になるのではないかと、思いながらこの年末年始を迎えました。

この新しい年になって、今年度は機構改革もありますので、入れものも新しくなるということで、こうした中でマンネリにならずに、新しい取組みをしていきたいと思っていますし、そうしたことで県内の景気を何とか盛り上げるといふことにつなげていきたいと思っておりますので、皆さんよろしくお願ひいたします。

[警察本部]

- ・ 昨年は、全体の犯罪件数は若干減少したものの、県民に身近なところで起こる強盗犯罪が増加しており、10月以来県内で連続発生している強盗事件も未検挙である。
- ・ 交通事故に関しては、全体の負傷者数、交通事故件数は減少したが、高齢者を中心とした交通死亡事故件数が前年より増加している。
- ・ 新しい年に向けて課題は色々あるが、県民の期待と信頼に応える屈強な警察として、前向きに仕事に取り組んでいきたい。また、関係機関と共に、安全で安心なまちづくりを進めていきたいと思っているので、ご協力をよろしくお願ひしたい。

[政策推進担当]

- ・ 一番大きな課題は、ポスト経営方針ではないかと思う。平成15年10月に策定した現経営方針が、19年度で終わるということであり、新しい部局編成にもなることから、新年度早々には私共から、こういうものを作りたひ、といった大まかな考えをお示しして、庁内合意を得たうえでポスト経営方針を作りたひるので、その際にはご協ひいただきたい。
- ・ 移住促進事業は、平成18年4月に専任職員を置いて取り組んできた。今年から団塊の世代の大量退職を迎えることから、全国で競合する状況になると思う。これまでの取組みをベースにしながら、具体的に見える形で、市町村等とも連携しながらやっていきたい。
- ・ 人口70万人時代に向き合う政策提案は、この2年間は、県内の経済・福祉各団体の方々と共に議論してきた。今年度中には、こういう取組みをしてはいかがかという提案書をお示ししたいと考えている。

[企画振興部]

- ・ 2月県議会までに、大きな方針を決めていく必要があるものが3つある。
- ・ 1つは、駅前複合施設構想である。12月県議会で様々な意見を頂いたが、今後どういう方向で3施設が進んでいくのかということ、きちんと思極めて2月県議会に一定の報告をし、知事の判断をお願ひしたいと思っている。
- ・ 駅前複合施設と関連して、県立大学改革がある。法務総合学部の設置構想を出したものの、大学との協議が前に進んでいないが、1月中に妥協点、合意点というのを見出したい。そして2月県議会では何らか合致した方向での県議会のゴーサインを頂きたいと思っている。
- ・ もう1つは市町村合併の問題である。合併推進審議会からの答申を頂いたので、この1月中には県内6か所で、答申内容に関する説明をすることに引き続いて、合併構想に対する意見交換を行う予定である。そうしたものを踏まえて、これから少子・高齢化がどんどん進行していき、財政的にも厳しくなり、雇用の場がどんどん少なくなるなかで、県民に安心感をもたらす、高知県に住んでいて良かったと思わせるようなトータルでの高知県ビジョンのようなものを、2月県議会までに、概念的にこんな方向でどうかという内容を出したいと思っている。

[海洋局]

- ・ 県1漁協合併構想に対する議論を、今、浜で進めているので、これを3月まで徹底してやりたい。また、合併を進めるための前向きな支援を、ぜひ考えていきたい。
- ・ よこはま水産に関連して、監査委員から「県の出資金については違法、不当」とのご判断を頂いた。このこと自体は私達も厳肅に受け止めなくてははいけないし、とても重い内容が含まれているので、2月9日の期限までに、全庁的にもご報告しながら判断をしていきたいと思う。

[観光担当]

- ・ 昨年は、皆さんにご協力をいただき、土佐24万石博も好評のうちに終わろうとしている。久しぶりに観光で高知が賑わったと思うが、中心部に集中したかなという思ひもある。これを県内全域に広げていく取組みができなかったことは残念に思っている。

- ・平成20年から始まる「花・人・土佐であい博」では、全県的に観光を盛り上げていきたいと思っている。目標として330万人を達成したいと考えており、その準備を進めていきたい。新年度に入れば、具体的な実施計画や実行委員会を立ち上げて、各部局の皆さんにご支援、ご協力を頂きたいと思っている。
- ・観光コンベンション協会については、監査委員からご指摘も頂き、また、年末には集中的に監査もして頂いたので、その結果を踏まえた取組みもしていかなければならないと思う。
- ・足摺海洋館の運営についての方向性も、年度内に示したい。

[港湾空港局]

- ・高知県貿易額は上半期で270億円を超えており、年度内には500億円を優に超えて過去最高の値になるのではないかとと思われる。高知港が開港して10年かかったが、計画貨物量も十分扱われており、2日に1度は外航船が高知港に入っている状況である。港周りは少し経済も回復しているのではないかとと思う。
- ・20年余りの歴史がある港湾空港局は、この3月までで土木部に統合となるが、港湾空港局としての課題がまだ少しある。宿毛湾港の背後地や、組織としてどうスリム化を図るか、またアウトソーシングや指定管理者をどうするか等の課題について、この3月までの間に解決はできなくとも方向性はしっかりと出していきたい。

[森林局]

- ・昨年頃から国産材へ活用の兆しがずいぶん出てきて、昨年末には九州では、原木の代金も若干値上がりしているとの情報も入ってきている。
- ・木材も、グローバル化に伴う製品デフレのなかでは、どんどん値上がりすることは叶わないが、資源も一定充実してきていることから、少しでも資源活用して産業に結び付けていきたい。ここ2、3年が大きなヤマになるだろうと思っているので、前向きに取り組んでいきたい。
- ・地球温暖化などを背景にして国の予算も追い風傾向にあるが、我が県の財政や中山間地域の厳しい現状にあっては、建設業などの異業種をいかに取り込んで組織化し、山から木を出していくかということに真剣に取り組んでいかなければならない。
- ・本年度で森林環境税の期限が切れるが、地域でのシンポジウムやアンケート結果からは、制度については存続の声が大勢を占めているので、中身の制度設計をいかにするかが大きな課題となっている。3月までに取りまとめをしなければならぬと思う。
- ・森林局から新たに組織される森林部に、こうした取組みをしっかりと引き継いでいきたい。

[土木部]

- ・12月8日に閣議決定された道路特定財源の見直しについては、19年中に今後の具体的な道路整備の姿を示した中期的な計画を策定するということが盛り込まれている。
- ・その文章には、「地域の自主性にも配慮しながら」という表現がある。実態として、これがどの程度生きてくるのが課題になるだろう。国と地方のやり取りや、官邸と国交省との関係も影響するだろう。
- ・いずれにしても、この計画が、今後10年における県の道路整備の方向を示すことになると思うので、この1年間、かなりの力をかけて良い計画を作る、あるいは盛り込ませていくことをやっていきたい。
- ・入札契約制度の見直しについては、年末に報道もされた。高知県の入札は、一般競争入札は7億円以上でなければいけないと報道されたが、実態は5000万円から7億円の間は、公募型指名競争入札をしている。実際は、公募された業者は全て指名しているので、言い換えれば、制限付き一般競争入札と言えるが、制度的には実態と名称が一致していないので、改善していく必要があると思っている。
- ・これに関して、12月18日に全国知事会で出された都道府県の公共調達に関する改革の指針では、原則1千万円以上は一般競争入札するということが謳われている。実務的にはかなり困難なので、どこまでこれを盛り込んでいくのか考える必要がある。
- ・入札契約制度の見直しは本年4月1日には施行したいと考えており、2月県議会までには、公共事業関連5部局や県内関係団体などと調整しながら、方針を決めていきたい。

[危機管理担当]

- ・ 昨年度の風水害については、大きな被害には至らなかった。
- ・ 南海地震条例については、平成 20 年の 2 月県議会に向けて、条例骨子を定める時期に来ているので、各部局とも調整しながら制定に向けて取り組みたい。
- ・ 日常生活のうえで安全を守る消防組合の広域化についても、今年 4 月にはスタートできるよう、しっかりと準備を進めたい。

[健康福祉部]

- ・ 今年は、健康づくりをもう少し実践型で取り組んでいきたい。国も、日常生活のなかで運動する、10 分歩いて 1 エクササイズとして、1 週間に 23 エクササイズすることを目標にしている。これをどういう形で広げていくかが課題だが、庁議メンバーも含めて、メタボリックシンドロームが懸念される方などを対象としてご協力頂くなどして、実生活で取り組める内容を広げていきたい。
- ・ 新年に、初日の出を拝んだ時に思ったことは、家族のことや今年生れる予定の初孫のことだった。医療や教育など様々な分野で、この子ども達が、生れた高知県で育っていけるような環境にしていくことこそが大切だと感じた。

[商工労働部]

- ・ 今年も、県政の最重要課題としての産業振興に、引き続き全力で取り組んでいきたい。
- ・ 県内技術が事業化に向けて大きく動いている。F E L と自動車関連の部分で動きが出てきているので、関係機関とも連携しながら全力を挙げて取り組んでいきたい。
- ・ 来年度の国の新規事業やポスト経営方針に関連して、商工労働部の方向性として、18 年度内には一定の雇用・産業の柱作りをしたい。

[産業振興センター]

- ・ 昨年一年間は新体制になったばかりで、ウォーミングアップの年であった。今年は、県内の支援機関と連携しながら地場企業の支援に取り組みたい。
- ・ 新産業の創出は、平成 13 年に開始された国の大きなプロジェクトを受けて取り組んでいる。この中でもナノダイヤは注目されており、現状のままでも商品化できるとも言われているので、製造に向けて頑張りたい。
- ・ 県内企業の方との話の中で、景気回復に伴う若者の都市部への流出への危惧の声がある。今後に向けて、2 次産業の現場も変化してきているので、小学校高学年の児童や中学校生徒のうちから現場見学に来てもらうなどして、県内にもそうした夢を実現できる現場があることを若いうちから知ってもらう機会があればと思う。庁内で連携して、教育の現場からそうしたことを進めて頂けたら、と思う。

[産業技術委員会]

- ・ 今年 4 月には部として独立することになり、県民や県議会からこれまで以上に注目をされるため、具体的成果を求められることになる。平成 10 年に発足して以来、各試験研究機関研究員の意識改革も進んだと思う。
- ・ 自動車内装産業のミニクラスター創出といった提案も頂いた。そうした動きを大切に、県内産業の創出に、技術面から貢献できる組織としたい。

[企業局]

- ・ 県内電力の 3.8%を担う電力事業と、県内 6 事業体への提供をしている工業用水事業を、小さい事業ながらも堅実に実行していくことが大切だと考えている。引き続き、堅実な事業展開と安定した経営を行いたい。

[病院局]

- ・ 今年5年間の経営計画の中間年にあたるため、看護体制の見直しなどを含めて、3月までには経営計画の見直しをしたい。また、この計画見直しをもって、病院事業の集中改革プランとしたい。

[競馬担当]

- ・ 年末年始の営業には、賞典奨励費の支払いをカットしなければならない状況で臨んだが、その結果は経営目標を上回り、昨年の売上げをも上回った。これは、県知事賞を南関東で販売したことが貢献したと思われる。
- ・ 12月31日には知事にも来場いただき、関係者も感激していた。各部局職員にも個人協賛等で支援頂き乗り切ることができた。
- ・ 3四半期が終わっても相変わらず厳しい状況ではあるが、工夫しながら経営して、来年度の農業振興部にしっかりと引き継いでいきたい。

[農林水産部]

- ・ 国の施策が認定農業者への支援に重点化されるなど、農業政策の大転換期になっているので、これにしっかりと対応していくことが大前提である。園芸農業の振興については、まとまりのある産地づくりにさらに取り組み、農業者や農業団体等関係者としてしっかりとコミュニケーションしながら取り組みたい。
- ・ これからの農業を考えると、高知県のウリは何かと考えると、安全・安心だと思う。環境保全型農業の取組みを全県的に普及させて、全国でもトップランナーになれるよう取り組みたい。

[情報化戦略推進担当]

- ・ ITシステムの調達適正化・効率化については、19年度当初予算では数千万円単位でできた。19年度の調達の際にも、できる限り競争入札を行って更に努めたい。
- ・ 市町村との共同アウトソーシング事業では、全国初の介護保険システムの共同利用が対象になるが、平成20年4月稼働に向けて取組みを進めたい。
- ・ 地上デジタル放送の受信対策は、19年度から国の支援制度ができたが、まだまだ不十分な内容であるので、県としてどこまでそれを埋められるか分からないが対策を進めたい。

[教育委員会]

- ・ 昨年で10年目を迎えた土佐の教育改革の検証と総括を行う。この中では12万人による県民アンケートの回答によれば、改革への満足度は予想外に高い。公立高等学校の国公立大学への進学率においても、私立高等学校と互角に戦えるということが分かる一方で、極端な学力低下にあえぐ子どもや学びから取り残される子ども達など、重い課題も抱えている。
- ・ こうしたことを踏まえて、今後の教育改革の方向性を整理する作業を急ピッチで進めており、今月中にもその方向性を公にしたいと考えている。
- ・ このなかで、明らかになってきた課題解決の方策を現場に提示し、現場を励ましながら協力してやっていきたい。教育の問題については、国の議論レベルより本県の取組みの方がはるかに進んでいると思うので、高知県としてやるべきことをやっていこうと考えている。

[文化環境部]

- ・ 駅前複合施設構想に関連して、文化ホールをどうしたら良いのか、県民の声を聴きながら判断したい。
- ・ 安全・安心のまちづくり条例の制定や、ドメスティックバイオレンス被害者支援など、弱者支援の取組みも、高知県らしい取組みとして仕上げていきたい。
- ・ 協働の森推進事業は、地域との交流を行いたいという企業のニーズに応えることができるように、森に限らず河川、海、新エネルギーなどいろいろなメニューを通じた文化交流につなげたいと思っている。また、この事業では企業へいろいろと要望をしていきたいので、各部局からの要請があれば言ってほしい。

- ・ 「花・人・土佐であい博」に関連して、牧野植物園の50周年事業の準備もある。平成19年度末には現実のものにしていかなくてはならない。
- ・ 予算がなくてもできることや、目配りや気配りでできることを少しでもやっていきたい。

[監査委員事務局]

- ・ 2年ぶりに行政監査を行っている。組織については各部局企画課の有効性等を、また契約、入札に関しては庁舎管理等の委託契約に係る事務について監査している。2月末頃に取りまとめを示したい。
- ・ 少しでも県庁の仕事の仕方を変えていけるよう、前向きに取り組んでいきたい。

[出納局]

- ・ 旅費事務センターによる新旅費システムの運用が1月から始まるので、運用状況の点検と来年度に向けた取組みをしていきたい。
- ・ 出納長廃止に伴う会計規則の改正に取り組む。
- ・ 会計事務の適正化では、平成19年度から運用を開始する新しい研修計画の準備を行う。
- ・ 資金運用については、約530億円の基金を有効に運用していきたい。

[総務部]

- ・ 平成20年度を見据えて、内部管理経費を徹底して削減するため大きな行政改革に取り組んできた。これらの取組みは軌道に乗せたが、十分には前を向いて進んではないように思う。
- ・ 庁議の場では、私の立場から意見を言うと、機先を制するようになるのであえて避けてきたが、来年度の組織や予算のことを考えると、嫌な役を引き受けていかなくてはならないと思っている。
- ・ 予算については査定も限界にきているようだが、本当にやりたい仕事をやれるようにするためにも、あえて内部管理経費の削減に取り組まねばならないと考えている。平成19年度は平成20年度に向けてねじを巻いて取組み、県庁職員が右肩上がりの気持ちになれるよう工夫をしていきたいと考えている。